

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第80期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	積水樹脂株式会社
【英訳名】	Sekisui Jushi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 彌一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06(6365)3204
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門管掌補佐 経営企画管理部長 菊池 友幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号
【電話番号】	03(5400)1801
【事務連絡者氏名】	東京総務部長代理 鎌内 克幸
【縦覧に供する場所】	積水樹脂株式会社東京本社 (東京都港区海岸一丁目11番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	58,204	57,990	63,011	64,168	69,801
経常利益 (百万円)	8,496	8,424	8,773	9,139	9,778
当期純利益 (百万円)	4,434	4,562	4,926	5,406	5,912
包括利益 (百万円)	-	4,186	4,855	6,218	7,333
純資産額 (百万円)	53,575	56,820	60,686	65,847	71,896
総資産額 (百万円)	81,196	84,002	89,631	95,778	101,858
1株当たり純資産額 (円)	1,193.48	1,265.72	1,350.05	1,464.13	1,597.82
1株当たり当期純利益 (円)	98.83	102.68	110.83	121.66	133.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	98.83	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.3	67.0	67.0	67.9	69.7
自己資本利益率 (%)	8.7	8.3	8.5	8.6	8.7
株価収益率 (倍)	8.2	8.4	7.5	9.9	10.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	8,200	6,606	3,786	7,602	6,826
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	387	4,436	1,039	8,196	6,013
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,625	796	1,831	1,180	1,353
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	19,395	20,696	21,583	20,043	19,757
従業員数 (人)	1,245	1,231	1,415	1,434	1,414
[外、平均臨時雇用者数]	[187]	[225]	[234]	[235]	[240]

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	46,496	45,229	49,830	49,628	53,717
経常利益 (百万円)	7,186	6,788	7,115	7,088	7,898
当期純利益 (百万円)	3,613	3,947	4,052	4,298	5,080
資本金 (百万円)	12,334	12,334	12,334	12,334	12,334
発行済株式総数 (千株)	47,313	47,313	47,313	47,313	47,313
純資産額 (百万円)	49,840	52,722	55,687	59,314	63,723
総資産額 (百万円)	74,602	77,491	83,428	88,489	93,378
1株当たり純資産額 (円)	1,119.58	1,184.44	1,251.12	1,332.74	1,432.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (8.00)	21.00 (8.00)	23.00 (10.00)	26.00 (11.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	80.39	88.67	91.04	96.57	114.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	80.38	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	68.0	66.7	67.0	68.2
自己資本利益率 (%)	7.5	7.7	7.5	7.5	8.3
株価収益率 (倍)	10.1	9.7	9.1	12.5	12.3
配当性向 (%)	24.9	23.7	25.3	26.9	26.3
従業員数 (人)	317	315	312	294	310

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 提出会社の第76期1株当たり配当額20円のうち4円は特別配当である。
3. 提出会社の第77期1株当たり配当額21円のうち5円は特別配当である。
4. 提出会社の第78期1株当たり配当額23円のうち3円は特別配当である。
5. 提出会社の第79期1株当たり配当額26円のうち4円は特別配当である。
6. 提出会社の第80期1株当たり配当額30円のうち4円は創立60周年記念配当である。
7. 提出会社の連結経営指標等における第77期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。
8. 提出会社の経営指標等における第77期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
9. 提出会社の連結経営指標等における第78期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
10. 提出会社の経営指標等における第78期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
11. 提出会社の連結経営指標等における第79期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
12. 提出会社の経営指標等における第79期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
13. 提出会社の連結経営指標等における第80期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
14. 提出会社の経営指標等における第80期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

当社（昭和44年11月商号を日新製鋼株式会社より積水アドヘヤ工業株式会社に、さらに昭和45年6月積水樹脂株式会社に変更）は、昭和45年10月大阪市北区玉江町2丁目2番地所在の積水樹脂株式会社（以下旧積水樹脂株式会社という）を吸収合併（旧積水樹脂株式会社の額面変更のため）したが、合併期日前の当社は休業状態であったため、企業の実体は旧積水樹脂株式会社が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態にあるので、当社の沿革については、実体会社である旧積水樹脂株式会社について記述する。

昭和29年11月	商号をアドヘヤ紙工株式会社として大阪市北区宗是町1番地に本店、大阪市旭区生江町1丁目116番地に本社事務所並びに大阪工場を設置、資本金400万円にて特殊接着剤を応用したアドヘヤ封筒の製造販売開始
昭和29年12月	商号をアドヘヤ化工株式会社と変更
昭和36年11月	アドヘヤ産商株式会社（現積水樹脂産商株式会社）設立
昭和37年5月	枚方工場開設
昭和38年5月	商号を積水アドヘヤ工業株式会社と変更
昭和43年5月	土浦工場開設
昭和45年4月	アドヘヤ・サービス株式会社（現積水樹脂商事株式会社）設立
昭和45年6月	商号を積水樹脂株式会社と変更
昭和45年10月	株式額面変更のため大阪市旭区生江町1丁目116番地所在の積水樹脂株式会社（旧商号日新製鋼株式会社）に吸収合併される
昭和45年10月	東北ジスロン株式会社（現東北積水樹脂株式会社）設立
昭和46年4月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和46年5月	滋賀工場開設
昭和47年4月	石川工場開設
昭和48年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和49年1月	セキスイジュシB.V.（現セキスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.）設立
昭和53年11月	大阪工場を枚方工場に移転吸収、同地に開発本部設置
昭和57年1月	事業本部制を採用
昭和61年9月	東京証券取引所並びに大阪証券取引所市場第一部に指定替え上場
昭和62年6月	竜王工場開設
平成元年2月	株式会社寿産業（現エスジェイシー寿株式会社）を買収
平成元年10月	営業母店制を採用し、支店の管轄下に営業所を配置
平成2年4月	本部事業部制（小事業部制）を採用
平成2年5月	つくば工場開設
平成2年10月	新研究所「R&Dプラザ」並びに広島東城工場開設
平成2年10月	キャップアイシステム株式会社（現積水樹脂キャップアイシステム株式会社）設立
平成3年4月	デザインプラザ（デザイン室）開設
平成4年4月	宮崎積水樹脂株式会社設立
平成6年1月	東京本社開設
平成6年2月	ポリカラー工業株式会社（現積水樹脂プラメタル株式会社）を買収
平成7年7月	雪国製品研究所開設
平成7年8月	ロードエンタープライズ株式会社を買収
平成8年4月	滋賀工場及び竜王工場を合体して滋賀竜王工場、土浦工場及びつくば工場を合体して土浦つくば工場に名称を変更
平成8年10月	セキスイジュシフィリピンCorp.（現サミットストラッピングCorp.）設立
平成9年10月	スペースア株式会社設立
平成11年2月	関東積水樹脂株式会社設立
平成11年6月	社内カンパニー制を採用、執行役員制の導入
平成14年1月	青島積水樹脂有限公司設立
平成14年4月	社内カンパニー制を廃止し、事業本部制を採用
平成14年6月	無錫積水樹脂有限公司設立
平成16年6月	滋賀竜王工場を滋賀工場に名称変更
平成16年9月	枚方工場廃止

- 平成16年12月 サンエイポリマー株式会社の株式を取得
- 平成18年10月 積水樹脂プラメタル株式会社が関東工場を開設
- 平成19年 4月 雪国製品研究所廃止
- 平成19年10月 事業本部の拠点を東京に移転
- 平成21年 1月 サンエイポリマー株式会社を完全子会社化
- 平成21年 4月 デザイン室廃止
- 平成23年 1月 セクスイジュシB.V.を欧州における持株会社とし、セクスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.に商号変更、その傘下にセクスイジュシストラッピングB.V.とジスロン(ヨーロッパ)B.V.を設立
- 平成23年 6月 ダイブラシステック(タイランド)Co.,Ltd.(現セクスイジュシ(タイランド)Co.,Ltd.)を買収
- 平成24年 6月 新執行役員制度を導入
- 平成24年 6月 セクスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.がビーメックスB.V.を買収
- 平成24年10月 ジスロン(ヨーロッパ)B.V.がビーメックスB.V.を合併
- 平成25年 9月 積水樹脂プラメタル株式会社がタイ王国にてセクスイジュシプラメタル(タイランド)Co.,Ltd.を設立

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、国内子会社23社、海外子会社14社、関連会社3社、その他の関係会社1社の42社（平成26年3月31日現在）により構成）においては、都市環境関連、街路・住建関連、産業・生活関連、その他の4部門に係る事業を主として行っており、各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりである。

（都市環境関連事業）

当部門においては、防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、人工芝、人工木材等を製造・加工・販売及び工事施工している。

【主な関係会社】

（製造・加工・販売）

東北積水樹脂株式会社、広島積水樹脂株式会社、積水樹脂電子テクノ株式会社、関東積水樹脂株式会社、土浦つくば積水樹脂株式会社、滋賀積水樹脂株式会社、宮崎積水樹脂株式会社、オーミテック株式会社、日本興業株式会社、近藤化学工業株式会社

（工事施工・販売）

エスジェイシー寿株式会社、ロードエンタープライズ株式会社

（販売）

積水樹脂商事株式会社、ジスロン（ヨーロッパ）B.V.

（サービス・その他）

エスジェイシーリアルティ株式会社、エスジェイシーファイナンス株式会社、株式会社エスジェイシーテクノサービス、積水樹脂コーポレートスタッフ株式会社、積水樹脂物流株式会社、株式会社積水樹脂技術研究所、セキスイジユシヨーロッパホールディングスB.V.

（街路・住建関連事業）

当部門においては、歩行者用防護柵、車両用防護柵、防風・防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー関連製品（シェルター・照明灯）、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、自転車置場、装飾建材、機能面材、手すり製品、アルミ樹脂積層複合板等を製造・加工・販売及び工事施工している。

【主な関係会社】

（製造・加工・販売）

土浦つくば積水樹脂株式会社、滋賀積水樹脂株式会社、広島積水樹脂株式会社、宮崎積水樹脂株式会社、積水樹脂プラメタル株式会社、オーミテック株式会社、日本興業株式会社、近藤化学工業株式会社、セキスイジユシプラメタル（タイランド）Co., Ltd.

（工事施工・販売）

ロードエンタープライズ株式会社

（販売）

積水樹脂商事株式会社、ジスロン（ヨーロッパ）B.V.

（サービス・その他）

エスジェイシーファイナンス株式会社、株式会社エスジェイシーテクノサービス、積水樹脂コーポレートスタッフ株式会社、積水樹脂物流株式会社、株式会社積水樹脂技術研究所、セキスイジユシヨーロッパホールディングスB.V.

（産業・生活関連事業）

当部門においては、梱包結束用バンド・フィルム、梱包資機材、農業資材、施設園芸資材、物干用品、収納用品、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等を製造・加工・販売している。

【主な関係会社】

（製造・加工・販売）

北陸積水樹脂株式会社、土浦つくば積水樹脂株式会社、滋賀積水樹脂株式会社、宮崎積水樹脂株式会社、積水樹脂産商株式会社、積水樹脂キャップアイシステム株式会社、サンエイポリマー株式会社、スパーシア株式会社、セキスイジユシストラッピングB.V.、青島積水樹脂有限公司、無錫積水樹脂有限公司、サミットストラッピングCorp.、セキスイジユシ（タイランド）Co., Ltd.、近藤化学工業株式会社

（販売）

積水樹脂商事株式会社

(サービス・その他)

エスジェイシーリアルティ株式会社、エスジェイシーファイナンス株式会社、株式会社エスジェイシーテクノ
サービス、積水樹脂コーポレートスタッフ株式会社、積水樹脂物流株式会社、株式会社積水樹脂技術研究所、セ
キシイジューヨーロッパホールディングスB.V.、セキシイジューアメリカ, Inc.、青島積水樹脂新包材
有限公司

(その他事業)

当部門においては、損害保険代理業等を扱っている。

[主な関係会社]

積水樹脂商事株式会社

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



◎ → 連結子会社 ※ → 持分法適用会社

4【関係会社の状況】

平成26年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 積水樹脂商事株 (注)4,5	大阪市 北区	72	都市環境関連 街路・住建関連 産業・生活関連 その他	100.0	-	積水樹脂グループ製品等 の販売、輸出入代行業 務、損害保険代理業をし ている。 役員の兼任 8名 (うち当社従業員 1名)
エスジェイシー寿株	三重県 伊勢市	60	都市環境関連	100.0	-	道路標識の製造・施工・ 販売をしている。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
積水樹脂産商株	大阪市 平野区	48	産業・生活関連	100.0	-	製版、印刷、製本並びに 紙製品の製造・加工・販 売をしている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 1名)
東北積水樹脂株	宮城県 柴田郡 柴田町	40	都市環境関連	100.0	-	交通安全資材の製造・加 工・販売をしている。 役員の兼任 4名
宮崎積水樹脂株	宮城県 都城市	40	都市環境関連 街路・住建関連 産業・生活関連	100.0	-	農園芸支柱・交通安全資 材の加工をしている。な お、当社より資金の貸付 を行っている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
ロードエンタープ ライズ株	鹿児島県 鹿児島市	40	都市環境関連 街路・住建関連	100.0	-	道路標識の製造・施工・ 販売をしている。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
サンエイポリマー株	山口県 岩国市	30	産業・生活関連	100.0	-	梱包用バンドの製造・販 売をしている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 1名)
関東積水樹脂株	群馬県 前橋市	30	都市環境関連	100.0	-	標識・サイン製品の製 造・施工・販売をしてい る。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 1名)
セキスイジュシヨ ーロッパホールディ ングスB.V.	オランダ ルールモ ンド市	千ユーロ 5,342	都市環境関連 街路・住建関連 産業・生活関連	100.0	-	欧州における持株会社で ある。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 1名)
青島積水樹脂有限公 司	中国 山東省	300	産業・生活関連	100.0	-	生活用品の製造・販売を している。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 2名)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
サミットストラッピングCorp.	フィリピン カランバ市	千フィリピン ・ペソ 111,833	産業・生活関連	100.0	-	梱包用バンドの製造・販売をしている。 役員の兼任 2名
無錫積水樹脂有限公司	中国 江蘇省	千アメリカ ・ドル 2,536	産業・生活関連	100.0	-	梱包用バンドの製造・販売をしている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
積水樹脂キャップアイシステム(株)	東京都 港区	340	産業・生活関連	99.9 (1.2)	-	デジタルピッキングシステムの製造及び施工・販売をしている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 1名)
積水樹脂プラメタル(株)	長野県 上伊那郡 辰野町	489	街路・住建関連	89.4 (0.2)	-	金属・樹脂積層複合材の製造・販売をしている。 役員の兼任 3名
セキスイジュシ(タイランド)Co.,Ltd.	タイ チョンブリ 県	千タイ ・パーツ 100,000	産業・生活関連	80.0	-	自動車部品関連製品の製造・加工・販売をしている。なお、当社より資金の貸付を行っている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 1名)
スペースア(株)	滋賀県 湖南市	490	産業・生活関連	65.3	-	組立システムパイプ及び関連部材の製造・販売をしている。 役員の兼任 3名
その他 16社				-	-	
(持分法適用関連会社) 日本興業(株) (注)6	香川県 さぬき市	2,019	都市環境関連 街路・住建関連	23.8	-	コンクリート二次製品の製造・販売をしている。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
近藤化学工業(株)	大阪府 東大阪市	30	都市環境関連 街路・住建関連 産業・生活関連	40.0	-	合成樹脂コンパウンドの配合及び製造・販売、各種合成樹脂の押出成型品及び射出成型品の製造・販売をしている。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 積水化学工業(株) (注)6	大阪市 北区	100,002	都市環境関連 街路・住建関連 産業・生活関連	-	23.9 (0.1)	住宅部材等の受託生産による原材料、製品の売買をしている。 役員の兼任 1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
3. 住所は、主要事業所の所在地を記載している。
4. 特定子会社である。
5. 積水樹脂商事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1)売上高	7,392百万円
	(2)経常利益	234百万円
	(3)当期純利益	139百万円
	(4)純資産額	457百万円
	(5)総資産額	3,283百万円

6. 有価証券報告書を提出している。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
都市環境関連事業	313 (73)
街路・住建関連事業	453 (104)
産業・生活関連事業	609 (63)
その他事業	3 (-)
全社(共通)	36 (-)
合計	1,414 (240)

(注)従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2)提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
310	40.9	15.8	6,234,654

セグメントの名称	従業員数(人)
都市環境関連事業	112
街路・住建関連事業	115
産業・生活関連事業	47
その他事業	-
全社(共通)	36
合計	310

(注)1.従業員数は就業人員数である。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3)労働組合の状況

当社には労働組合及びそれに類する団体は存在しないが、労使関係は安定している。なお、連結子会社のうち3社(海外)には労働組合が組織されているが、労使関係について特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府による経済政策や金融政策に伴う公共投資の増加に加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要等を背景に企業業績、個人消費に改善がみられるなど景気は回復基調で推移した。

このような環境下において、当社グループは、2016年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画「JEX-2016 (Jushi-Expansion2016)」を策定し、「シェアNo.1戦略」「グローバル戦略」「新事業戦略」「M&A・アライアンス戦略」の4つの戦略を基軸として推進した。国内においては、政府の緊急経済対策における「復興・防災対策」や「暮らしの安心・地域活性化」などの取り組みに向けた新製品開発や販売力強化のための諸施策を行うとともに、2020年のオリンピック・パラリンピック東京開催決定に伴う市場環境のニーズにスピードをもって対応するべく組織体制の拡充を行った。一方、海外においては、経済成長著しい東南アジア市場においてアルミ樹脂積層複合板事業の展開をはかるため、9月にタイ王国においてセキスイジュシプラメタル(タイランド)Co.,Ltd.を設立した。また、欧州において開催された世界最大規模の展示会「国際プラスチック・ゴム専門見本市(K2013)」に初出展するとともに、道路交通インフラ等の展示会「インタートラフィック・アムステルダム2014」に本年も継続して出展し当社グループ製品を世界に発信するなど、東南アジア及び欧州における事業拡大を進めた。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は698億1百万円(前期比8.8%増)、営業利益は96億5千1百万円(前期比10.6%増)、経常利益は97億7千8百万円(前期比7.0%増)、当期純利益は59億1千2百万円(前期比9.4%増)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

都市環境関連事業分野

交通環境資材関連製品：防音壁は、大口物件減少の影響を受けたが、トンネル吸音内装板が国土交通省によるトンネル緊急点検に伴う補修物件の増加などにより堅調な成績を収めた。交通安全製品は、高い耐久性を持つ車線分離標「ポールコーン」が売上を伸ばしたものの、太陽電池式LED表示板の受注減少により前期を下回った。路面標示材は、防滑性能を付加させた「カラーライン」やドライバーの視覚効果による減速を目的とした貼付式路面標示材「ソリッドシート」が通学路・生活道路の交通安全対策や大規模自転車道向けに採用されるなど順調な成績を収めた。

スポーツ・人工木関連製品：当該関連製品については、消費税増税前の駆け込み需要により好調な成績を収めた。特にスポーツ用途の人工芝「ドリームターフ」は、安全性・温度上昇抑制機能と耐久性が評価され、学校グラウンドやサッカー場、そして野球場に採用され大幅な売上増となった。また人工木材も住宅着工数の増加や住宅リフォーム市場の拡大を背景に耐候性・耐久性に優れた「スーパーオレンジウッド」は順調な伸びを示したほか、「角型テングーウッド」はビルや商業施設の外装材として採用され堅調な成績を収めた。

この結果、都市環境関連事業分野の売上高は210億6千5百万円(前期比7.4%増)、営業利益33億2千2百万円(前期比7.5%増)となった。

街路・住建関連事業分野

街路・橋梁関連製品：歩行者用防護柵は、自在に勾配対応可能で施工性のよい「フレックスロープ」が、歩行者の転落防止に採用され大きく売上伸長したほか、天然木に近い風合いを持つ擬木柵「テングーウッド」は周囲の景観にマッチする製品として公園・河川整備向けに好調に推移した。高欄は、「ビューレイル」が橋梁への荷重負荷を低減する機能が評価されるとともに、投物防止機能を備えた「クラスターバリア」が新設橋梁工事に採用されるなど順調な成績を収めた。また、ソーラー照明灯は災害時の緊急避難路整備事業向けに大幅な売上増を示した。

住建材関連製品：メッシュフェンスとめかくし塀は、デザイン性や施工性に優れた製品としてマンションや商業施設などの着工数増加を背景に、大幅な売上増となった。景観性や耐久性を備えた自転車置場製品は、民間集合住宅向けに順調な伸びを示した。一方、メタカラー建材は、装飾建材需要減少の影響により前期並みに推移した。アルミ樹脂積層複合板は、ビルの建替需要増加に伴い、防音パネル「ビルガード」が優れた耐久性・軽量性を評価され大きく売上を伸ばした。

この結果、街路・住建関連事業分野の売上高は288億2千5百万円(前期比13.8%増)、営業利益は51億5千4百万円(前期比23.8%増)となった。

産業・生活関連事業分野

産業資材関連製品：包材関連製品は、消費税増税前の需要の増加があったものの、円安による原材料価格高騰などの影響により厳しい価格競争で推移した。また、組立システムパイプ製品は、製品の品揃え強化や新規販売ルートの開拓により自動車関連メーカー向けに順調な成績を収めた。自動車部品関連製品は、タイ王国における自動車生産台数の増加を背景に売上を伸ばした。一方、デジタルピッキングシステム製品は、大型物件減少や競争激化により厳しい状況となった。

生活・緑関連製品：生活関連製品は、海外関係会社生産品の円安による輸入価格への影響やホームセンター等における市場競争激化により大幅な売上減を余儀なくされた。また、緑関連製品は、天候異変に伴う集中豪雨等の農家を取り巻く厳しい環境の影響により需要が低迷し前期を下回る成績に終わった。

この結果、産業・生活関連事業分野の売上高は198億8千9百万円（前期比3.6%増）、営業利益は18億3千万円（前期比15.7%減）となった。

その他事業分野

保険手数料収入は前期を下回り、売上高は2千万円（前期比24.0%減）、営業利益は1千2百万円（前期比0.5%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億8千5百万円減少（前期比1.4%減）し、197億5千7百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前期と比較して7億7千6百万円減少（前期比10.2%減）し、68億2千6百万円となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期と比較して21億8千3百万円減少（前期比26.6%減）し、60億1千3百万円となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前期と比較して1億7千3百万円増加（前期比14.7%増）し、13億5千3百万円となった。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、第2 [事業の状況] 7 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) [財政状態（キャッシュ・フロー）] に記載のとおりである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
都市環境関連事業	22,923	7.6
街路・住建関連事業	28,039	12.5
産業・生活関連事業	19,028	4.2
その他事業	20	24.0
合計	70,011	8.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

主として見込生産を行っており、受注生産は殆ど行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
都市環境関連事業	21,065	7.4
街路・住建関連事業	28,825	13.8
産業・生活関連事業	19,889	3.6
その他事業	20	24.0
合計	69,801	8.8

- (注) 1. 主な販売先について、総販売実績に対する相手先別の販売実績の割合が100分の10未満につき、記載を省略している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢は、官需向けに於いては、政府の成長戦略である「アベノミクス」により公共投資予算の増額や予算執行の前倒しが行われ景気回復が進むものと予想される。一方、民需向けに於いては、雇用環境の改善や企業の設備投資増加が期待されるが、原材料価格の高騰や消費税率引き上げによる消費の減退が懸念される。

このような情勢下、当社グループは、「経営ビジョン2020」の実現を目指した2ndステージである中期経営計画「JEX-2016（Jushi-Expansion2016）」の目標達成に向けて、国内においては、消費税増税後の国内需要を下支えする公共投資の発注増加などにも迅速に対応すべく、本年4月1日付にてお客様視点に立った地域別販売体制にするとともに、経営資源を成長事業に重点配分した事業部体制への移行などの大幅な組織改正を行った。また、昨年後半から顕著な状況になっている公共工事等における労働力不足や輸送問題などの課題解決にも積極的に取り組んでいる。一方、海外においては、本年5月にタイ王国においてアルミ樹脂積層複合板の新工場建設に着工するなど、欧州や東南アジア諸国をはじめとする海外市場への事業拡大をはかるべく、当社グループ全体としての生産・販売体制強化を推進する。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握した上で、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針である。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1)公共投資の動向

当社グループは、公共事業に供される製品の製造・販売を行っている。公共投資は、政府及び地方自治体の政策によって決定されるため、今後、公共投資が大幅に縮減された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(2)原材料の市況・調達変動

当社グループは、石油化学製品や鉄鋼等の原材料購入価格の低減及びその安定調達に注力しているが、原材料の市況変動をタイムリーに製品価格に転嫁できない場合並びに急激な原材料の入手難により調達に遅れが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(3)海外事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しえない法律・規制・為替の変動、社会・政治的混乱、テロ並びに国際紛争の勃発や流行性疾病の発生等のリスクが存在する。これらの事象が発現した場合、当社グループの海外での事業活動に悪影響を与え、当社グループの業績や将来計画に影響を及ぼす可能性がある。

(4)知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために、特許等の知的財産権の確立を進めるほか、製品及び商品の製造・販売に先立ち、第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないように努めている。しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(5)製造物責任

当社グループは、製品の開発、生産にあたって安全性や品質に十分に配慮しているが、製品の予期しない欠陥によって、製品回収や損害賠償につながる可能性がある。保険に加入し賠償に備えているものの、保険による補填ができない事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性がある。

(6)産業事故災害

当社グループは、事業活動全般において無事故、無災害に努めているが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入することで備えているものの、被災地域への損害賠償や社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当社と積水化学工業株式会社との標章使用許諾に関する契約

契約の内容	積水化学工業株式会社の所有する一定の標章（商標を含む）の使用許諾を受ける。
期間	昭和55年4月1日より3ヶ年間。 但し、上記契約は期間満了に伴い更新された。期間満了後特別の事情のない限り、さらに3年継続し、以後この例による。
対価	年額1千8百万円

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、基礎研究部門と製品開発部門に分けられる。基礎研究部門は株式会社積水樹脂技術研究所において、新規材料の創出をめざした研究開発、並びに既存コア技術の高度化及び拡大に取り組んでいる。製品開発部門は、各事業分野に所属するそれぞれの開発部門が、機能・コスト・施工・デザイン等、多角的な観点から新製品開発を推進している。

当連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は10億9千8百万円であり、各事業分野別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。なお、研究開発費については、株式会社積水樹脂技術研究所で行っている基礎研究等の各事業分野に配分できない費用4億8百万円が含まれている。

(1) 都市環境関連事業分野

交通環境資材関連製品：騒音対策製品は、JR新幹線に向けた「吸音板スライド工法」「高速化対応型透明板」を上市し、道路向けとしては景観性を配慮した「低ひずみガラス透明板」を上市した。交通安全製品は、欧州向け弾性視線誘導標「V-フレックス」および廉価型車線区分標「NSEポールコーン」を上市して海外向け製品群を強化するとともに、可搬可能な仮設路面標示ライン材として「ピタリングライン」を開発し、仮設資材市場へ向けて上市した。路面標示材製品は、施工性の優れた視覚障害者向け誘導表示シート「リードラインF」を上市、全国で進む通学路・自転車道整備に向けた養生時間の短いカラー舗装製品のラインナップを強化した。

スポーツ・人工木関連製品：人工芝は温度抑制効果を付与した“クール仕様”の強化を継続するとともに、最高レベルの耐久性を誇るポリタン社のPT-RSproをラインナップした。人工木材は角型テングダーウッドの新たな品揃えとして芯材を変更した汎用品のラインナップを行った。

都市環境関連事業分野に係る研究開発費は2億4千万円である。

(2) 街路・住建関連事業分野

街路・橋梁関連製品：防護柵は、通学路や生活道路の安全対策製品として「高強度セイフティパイプ」・「車両用防護柵弾性端末」を上市した。高欄は補修市場への展開として、投物防止機能付としては業界初の衝撃吸収構造を備えた「ビューレイルバリア」を開発し提案活動を開始した。環境分野では、充電インフラ整備事業として設置が増えている電気自動車急速充電施設向けの上屋「EVシェルター」を開発した。また、減災分野では避難路整備製品として「スワレ反射体付ギボクステップ」・「擁壁用階段システム」や冠水時にも機能し壊れにくい「冠水対応ソーラー照明灯」を上市した。

住建材関連製品：商業施設、マンション、集合住宅向け外構製品として、めかくしパネルにプラメタル(アルミ樹脂積層複合板)を採用し、施工性・軽量化・加工性を高めた「めかくし塀K型」を上市した。また、工場関係の安全対策用製品として「設備周りフェンス」を開発した。建材製品では割れない鏡として注目されているステンレス複合板「SKW」に不燃鏡面タイプのラインアップを強化した。

街路・住建関連事業分野に係る研究開発費は2億7千5百万円である。

(3) 産業・生活関連事業分野

産業資材関連製品：梱包形態の簡素化・緩衝材レスの要望からストレッチフィルムを用いた台紙付内包装機「パッキングインストレッチ」を開発・上市した。

生活・緑関連製品：生活製品では、高級ランドリー「IPPIN」シリーズを開発・上市。また、自然気化式ECO加湿器「うるおい」シリーズで小さな森の追加ラインナップを行った。更に、浴槽用皮脂吸着材「ゆくりん」を上市し、メディアに多数掲載されて好評を得ている。緑製品は、プラスチック線材と鉄線材を編み込んだ複合面材を利用したハイブリッド獣害柵を開発すると共に、農業用FRPポール・獣害対策用のFRP支柱を開発・上市した。

産業・生活関連事業分野に係る研究開発費は1億7千3百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、604億4千万円(前連結会計年度末は594億2千7百万円)となり、10億1千3百万円増加した。増加の主なものは、現金及び預金(前期比7億1千4百万円増)、受取手形及び売掛金(前期比6億5千7百万円増)である。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、414億1千7百万円(前連結会計年度末は363億5千万円)となり、50億6千7百万円増加した。これは、長期性預金等の投資その他の資産が増加(前期比49億8千万円増)したことが主な要因である。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、267億4千3百万円(前連結会計年度末は264億1千1百万円)となり、3億3千1百万円増加した。増加の主なものは、未払法人税等(前期比7千8百万円増)である。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、32億1千8百万円(前連結会計年度末は35億1千9百万円)となり、3億円減少した。増減の主なものは、会計制度の変更に伴う、退職給付引当金(前期比32億7千5百万円減)及び退職給付に係る負債(前期比29億5千6百万円増)である。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、718億9千6百万円(前連結会計年度末は658億4千7百万円)となり、60億4千9百万円増加した。増加の主なものは、利益剰余金(前期比45億7千7百万円増)である。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億8千5百万円減少し、197億5千7百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益96億6千5百万円に加え、たな卸資産の減少等による資金増加の一方、売上債権が増加したことや法人税の支払等を行ったことにより、68億2千6百万円の収入となった(前期は76億2百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得や投資有価証券の取得等により、60億1千3百万円の支出となった(前期は81億9千6百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等を行ったことにより、13億5千3百万円の支出となった(前期は11億8千万円の支出)。

(2) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政府による経済政策や金融政策に伴う公共投資の増加に加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要等を背景に企業業績、個人消費に改善がみられるなど景気は回復基調で推移した。

このような環境下において、当社グループは、2016年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画「JEX-2016(Jushi-Expansion2016)」を策定し、「シェアNo.1戦略」「グローバル戦略」「新事業戦略」「M&A・アライアンス戦略」の4つの戦略を基軸として推進した。国内においては、政府の緊急経済対策における「復興・防災対策」や「暮らしの安心・地域活性化」などの取り組みに向けた新製品開発や販売力強化のための諸施策を行うとともに、2020年のオリンピック・パラリンピック東京開催決定に伴う市場環境のニーズにスピードをもって対応するべく組織体制の拡充を行った。一方、海外においては、経済成長著しい東南アジア市場においてアルミ樹脂積層複合板事業の展開をはかるため、9月にタイ王国においてセキスイジュシプラメタル(タイランド)Co.,Ltd.を設立した。また、欧州において開催された世界最大規模の展示会「国際プラスチック・ゴム専門見本市(K2013)」に初出展するとともに、道路交通インフラ等の展示会「インタートラフィック・アムステルダム2014」に本年も継続して出展し当社グループ製品を世界に発信するなど、東南アジア及び欧州における事業拡大を進めた。

その結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は698億1百万円(前期比8.8%増)、営業利益は96億5千1百万円(前期比10.6%増)、経常利益は97億7千8百万円(前期比7.0%増)、当期純利益は59億1千2百万円(前期比9.4%増)となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産体制の合理化、コストの削減、新製品の研究開発と上市等に注力し、当連結会計年度は全体で10億8千9百万円（有形固定資産分のみ）の設備投資を実施した。

都市環境関連事業においては、生産設備の増強を中心に1億9千6百万円の設備投資を実施した。

街路・住建関連事業においては、生産体制の合理化をはかるべく、生産設備の改良を中心に6億3千万円の設備投資を実施した。

産業・生活関連事業においては、生産体制の合理化をはかるべく、生産設備の改良を中心に2億6千1百万円の設備投資を実施した。

所要資金についてはいずれの投資も自己資金を充当した。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1)提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
土浦つくば工場 (茨城県土浦市)	都市環境関 連事業 街路・住建 関連事業	路面標示材 生産設備 メッシュ フェンス等 生産設備	1,124	226	1,306 (89)	-	32	2,689	1 <42> <[14]>
滋賀工場 (滋賀県蒲生郡竜王 町)	都市環境関 連事業 街路・住建 関連事業 産業・生活 関連事業	都市環境関 連生産設備 メッシュ フェンス等 生産設備 塗装設備	1,564	932	3,300 (260)	-	174	5,972	- <163> <[88]>
石川工場 (石川県能美市)	産業・生活 関連事業	梱包・農業 資材等生産 設備	29	384	-	-	49	463	1 <65> <[33]>
広島東城工場 (広島県庄原市)	都市環境関 連事業 街路・住建 関連事業	路面標示材 等生産設備 テンダー ウッド生産 設備	120	87	473 (64)	-	15	696	1 <22> <[3]>

(2)国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
積水樹脂プ ラメタル(株)	本社 (長野県上伊那 郡辰野町)他	街路・住建 関連事業	建装資材等 生産設備	352	512	373 (24)	-	217	1,454	94 [10]
エスジェイ シーリアル ティ(株)	本社 (大阪市北区)	都市環境関 連事業 産業・生活 関連事業	梱包・農業 資材等 施設設備	565	-	264 (78)	-	0	830	1 [-]

(3)在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
セキスイ ジュシヨ ロッパホ ールディ ングスB.V.	本社 (オランダ ルールモ ント市)	都市環境関 連事業 街路・住建 関連事業 産業・生活 関連事業	梱包資材 生産設備	146	138	115 (31)	-	47	447	48 [2]
セキスイ ジュシ(タ イランド) Co.,Ltd.	本社 (タイ チョ ンブリ県)	産業・生活 関連事業	射出成形 設備	137	202	321 (32)	-	13	676	231 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。
2. エスジェイシーリアルティ(株)の帳簿価額には、当社石川工場に貸与中の土地193百万円(74千㎡)、建物及び構築物514百万円及び連結子会社関東積水樹脂(株)に貸与中の土地71百万円(4千㎡)、建物51百万円が含まれている。
3. 現在休止中の主要な設備はない。
4. 従業員数の [] は、子会社へ生産委託をしているため子会社での従業員数を外書している。
5. 従業員数の [] は、臨時従業員数の年間平均人員を外書している。
6. セキスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.の帳簿価額及び従業員数には、セキスイジュシストラッピングB.V.及びジスロン(ヨーロッパ)B.V.を含んでいる。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、増設、改修の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,380,000
計	128,380,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,313,598	47,313,598	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,313,598	47,313,598	-	-

(注) 平成25年10月25日開催の取締役会決議により、平成25年12月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更した。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	320	47,313	-	12,334	-	13,119

(注) 上記の減少は、利益による自己株式の消却によるものである。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	26	255	143	-	2,516	2,969	-
所有株式数 (単元)	-	98,698	3,367	199,658	85,938	-	85,035	472,696	43,998
所有株式数の 割合(%)	-	20.88	0.71	42.24	18.18	-	17.99	100.00	-

(注) 自己株式2,815,197株は、「個人その他」に28,151単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	10,570	22.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,364	7.11
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,334	2.82
積水化成工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	1,266	2.68
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番88号	991	2.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	818	1.73
樹栄会持株会	大阪市北区西天満二丁目4番4号	690	1.46
タキロン株式会社	大阪市北区梅田三丁目1番3号	620	1.31
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島四丁目16番13号)	579	1.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	560	1.19
計	-	20,796	43.96

- (注) 1. 当社は自己株式2,815千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.95%)を保有しているが、上記大株主の状況には含めていない。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものである。
3. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から、平成22年4月7日付の大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり、平成22年3月31日現在で下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、その後の変更報告書は同社から提出などはない。当社として当期末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	2,822	5.96

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,815,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,454,500	444,545	-
単元未満株式	普通株式 43,998	-	-
発行済株式総数	47,313,598	-	-
総株主の議決権	-	444,545	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	2,815,100	-	2,815,100	5.95
計	-	2,815,100	-	2,815,100	5.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,181	9,702,678
当期間における取得自己株式	20	26,975

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	87	59,498	-	-
保有自己株式数	2,815,197	-	2,815,197	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えている。今後の剰余金の配当については、連結配当性向25%以上を目標として、業績に応じて段階的に実施していく。

内部留保金の用途については、将来における株主の皆様への利益拡大のため、新たな成長につながる戦略投資などに活用していく。さらに、自己株式の取得を弾力的に実施し、資本効率の改善、及び1株当たり利益の増大をはかるよう努める。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

当事業年度の期末配当は、普通配当13円に中間配当と同様の創立60周年記念配当2円を加え、15円とした。この結果、中間配当金15円と合わせた当事業年度の年間配当金は、前期に比べて4円増配の1株につき30円となった。

なお、当社は「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨を定款に定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
平成25年10月25日 取締役会決議	667	15
平成26年4月25日 取締役会決議	667	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	832	897	877	1,310	1,545
最低(円)	611	672	685	725	1,108

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,530	1,545	1,528	1,520	1,449	1,429
最低(円)	1,364	1,386	1,399	1,389	1,305	1,280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	福井 彌一郎	昭和21年11月10日生	昭和40年3月 当社入社 平成8年7月 当社総務人事部長(兼)東京総務部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成11年6月 当社執行役員就任 平成13年6月 当社専務取締役就任 平成13年6月 東北積水樹脂株式会社取締役会長就任(現任) 平成14年6月 当社取締役副社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 積水樹脂プラメタル株式会社取締役会長就任(現任) 平成22年1月 セキスイジュシB.V.(現セキスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.)代表取締役社長就任(現任) 平成23年7月 セキスイジュシ(タイランド)Co.,Ltd.取締役会長就任(現任) 平成24年6月 当社社長執行役員就任(現任)	(注)4	158
取締役	副社長執行役員 管理部門管掌	武田 均	昭和24年12月17日生	昭和49年3月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社常務取締役就任 平成20年6月 当社専務取締役就任 平成24年6月 当社専務取締役退任 平成24年6月 日本興業株式会社代表取締役社長就任 平成26年6月 同社取締役会長就任(現任) 平成26年6月 当社取締役(兼)副社長執行役員就任(現任) 平成26年6月 積水樹脂商事株式会社取締役会長就任(現任)	(注)4	35
取締役	専務執行役員 事業本部長	馬場 浩志	昭和38年5月30日生	昭和62年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員就任 平成21年4月 当社街路・住建事業本部副本部長(兼)同事業本部住建事業部長 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成24年6月 当社常務執行役員就任 平成26年4月 当社事業本部長(現任) 平成26年6月 当社専務執行役員就任(現任)	(注)4	25
取締役		涌井 史郎	昭和20年11月22日生	昭和47年1月 株式会社石勝エクステリア設立 代表取締役社長就任 平成14年6月 株式会社石勝エクステリア相談役(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年4月 学校法人五島育英会東京都市大学教授(現任) 平成23年4月 学校法人中部大学中部高等学術研究所客員教授(現任) 平成25年4月 岐阜県立森林文化アカデミー学長(現任) 平成26年4月 積水ハウス株式会社取締役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		榊田 和彦	昭和17年4月24日生	昭和40年4月 住友軽金属工業株式会社入社 平成8年6月 同社取締役就任 平成11年6月 同社常務取締役就任 平成13年6月 同社専務取締役就任 平成16年6月 同社代表取締役社長就任 平成21年6月 同社代表取締役会長就任 平成21年6月 サンエツ金属株式会社(現株式会 社C Kサンエツ)取締役就任(現 任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任) 平成23年10月 サンエツ金属株式会社取締役就任 (現任) 平成25年10月 株式会社U A C J相談役就任(現 任) 平成26年6月 T O T O株式会社取締役就任(現 任)	(注)4	-
取締役	執行役員 生産・技術部 門担当 滋賀工場長	今津 隆二	昭和28年1月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員就任 平成22年4月 当社都市環境事業本部副本部長 (兼)同事業本部開発室長(兼) 同事業本部交通環境資材事業部長 平成22年6月 当社取締役就任(現任) 平成24年6月 当社常務執行役員就任 平成25年4月 当社執行役員就任、滋賀工場長 (現任) 平成26年5月 当社生産・技術部門担当(現任)	(注)4	18
取締役	執行役員 国際事業部長	山田 俊彦	昭和33年10月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年6月 当社執行役員就任(現任) 平成23年7月 サミットストラッピングCorp.取締 役社長就任(現任) 平成23年10月 当社国際事業部長(現任) 平成24年1月 無錫積水樹脂有限公司董事長就任 (現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年4月 青島積水樹脂有限公司董事長就任 (現任) 平成26年6月 積水樹脂キャップアイシステム株 式会社代表取締役社長就任(現 任)	(注)4	8
取締役	執行役員 事業本部副本 部長(兼)関 東支店長	柴沼 豊	昭和35年1月14日生	昭和57年4月 当社入社 平成22年6月 当社執行役員就任(現任) 平成24年1月 当社産業・生活事業本部長(兼) 関東支店長 平成24年6月 当社取締役就任(現任) 平成25年4月 関東積水樹脂株式会社代表取締役 会長就任(現任) 平成26年4月 当社事業本部副本部長(現任) 平成26年6月 当社関東支店長(現任)	(注)4	9
取締役	執行役員 事業本部副本 部長(兼)近 畿・北陸支店 長	稲葉 佳正	昭和31年1月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年1月 当社近畿・北陸支店長(現任) 平成22年6月 当社執行役員就任(現任) 平成26年4月 当社事業本部副本部長(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		渡邊 宣明	昭和24年9月5日生	昭和48年7月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員就任 平成18年6月 当社常務執行役員就任 平成19年4月 当社街路・住建事業本部長 平成19年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社常務取締役就任 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	23
常勤監査役		河原林 隆	昭和24年11月7日生	昭和47年3月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員就任 平成20年6月 当社経理部担当 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	7
監査役		松永 隆善	昭和26年5月11日生	昭和50年4月 積水化学工業株式会社入社 平成26年6月 同社常勤監査役就任(現任) 平成26年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
監査役		佐々木 茂夫	昭和19年10月12日生	昭和44年4月 検事任官 平成18年5月 大阪高等検察庁検事長 平成19年7月 退官 平成19年8月 弁護士登録(大阪弁護士会) (現任) 平成20年6月 株式会社神戸製鋼所監査役就任 (現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任) 平成24年5月 岩井コスモ証券株式会社取締役 就任(現任) 平成25年7月 株式会社東京証券取引所自主規 制法人(現日本取引所自主規制 法人)外部理事就任(現任)	(注)8	-
計						290

- (注) 1. 取締役樹田和彦氏は、社外取締役である。
2. 監査役松永隆善、佐々木茂夫の両氏は、社外監査役である。
3. 当社は取締役会が決定した方針を適確かつ迅速に執行するため、執行役員制度を導入している。
執行役員は、上記取締役のうち福井彌一郎、武田 均、馬場浩志、今津隆二、山田俊彦、柴沼 豊、稲葉佳正の各氏のほか、取締役会により選任された以下の9名である。

執行役員の地位	氏 名	職 名
常務執行役員	中野 輝雄	積水樹脂ブラメタル株式会社代表取締役社長
執行役員	妹尾 隆	監査室長
執行役員	山取 修三	積水樹脂商事株式会社代表取締役社長
執行役員	高林 周一郎	事業本部住建事業部長
執行役員	浜田 潤	事業本部総合物流資材事業部長
執行役員	小山 智久	東北支店長
執行役員	菊池 友幸	管理部門管掌補佐(兼)経営企画管理部長
執行役員	長徳 聡吾	事業本部副本部長(兼)景観資材事業部長
執行役員	森山 弘雄	事業本部スポーツ施設事業部長

4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

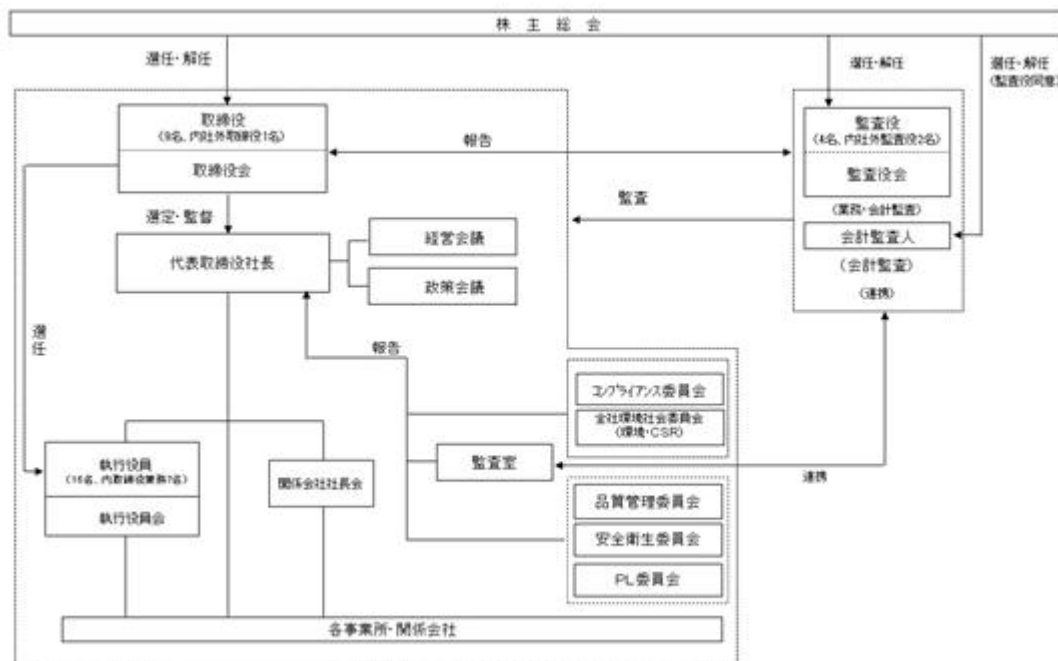
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

企業統治の体制は以下のとおりであり、監査役設置会社である。



〔取締役会・取締役〕

当社は取締役会を少人数で構成し、原則毎月1回これを開催することにより経営に関する迅速な意思決定をはかっている。また、取締役の経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期は1年間としているほか、社外取締役を1名選任し、取締役会における監督機能の強化と意思決定の強化をはかっている。

〔監査役会・監査役〕

監査役会は4名の監査役で構成しており、うち2名は社外監査役である。監査役会は定期的に行われ、監査結果等について報告・意見交換がなされている。

〔その他の業務執行体制〕

当社は取締役会が決定した方針を適確かつ迅速に執行するため、執行役員制度を導入しているほか、経営会議、政策会議、執行役員会、関係会社社長会を設置し、業務執行機能等の充実をはかっている。

(経営会議)

原則として常勤取締役及び議長から指名された執行役員にて構成され、常勤監査役が出席のもと毎月1回以上開催し、経営上の重要事項及び会社の業務執行方針の審議・意思決定、並びに取締役会付議事項の事前審議を行っている。

(政策会議)

原則として常勤取締役及び議長から指名された執行役員にて構成され、原則毎月1回開催し、経営上の重要な政策・戦略事項の審議を行っている。

(執行役員会)

原則として執行役員にて構成され年6回開催し、業務執行上の重要事項の審議、取締役会並びに経営会議決定事項の周知及び執行役員の執行状況の報告、その他役員相互間の情報の共有と討議を行っている。

(関係会社社長会)

当社常勤取締役及び常勤監査役と主要グループ会社の社長にて構成され年2回開催し、グループ会社の業務執行につき審議し、経営判断の適正化をはかっている。

なお、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を社外取締役並びに社外監査役との間で締結しているが、概要は以下のとおりである。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより会社に対して損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として賠償責任を負うものとする。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は社外監査役を含めた監査役による監査体制並びに社外取締役を含む取締役会の監督が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用している。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

平成18年5月10日開催の取締役会において、当社グループの事業活動におけるリスク管理、コンプライアンスの推進及びその他業務の適正性を確保するための体制について決議し、平成24年4月13日付で一部改正した。

内容については以下のとおりである。

(1)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、監査役が取締役会並びに経営会議に出席することにより、意思決定の適法性を確保するほか、内部監査部門である監査室が、当社各事業所において、会計監査及び業務監査を行う。

また、「積水樹脂グループ企業行動指針」において、積水樹脂グループ役職員のコンプライアンスに対する意識向上をはかるとともに、反社会的勢力とは一切関係を持たず、不当要求に対しても毅然とした姿勢で対応することを明文化し周知徹底に努め、あわせて社内体制の整備強化をはかる。

さらに、社内通報制度「SJCコンプライアンス サポートネットワーク」により、不正行為の早期発見と迅速な是正に努めるとともに、「コンプライアンス委員会」により、積水樹脂グループ全般のコンプライアンスの強化・推進を行う。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録等の重要書類は法令及び社内規則に基づき、主管部署が責任をもって保存・管理する。なお、決裁書その他重要書類は、監査役の要求がある場合に加え、定期的に監査役の閲覧に供される。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

積水樹脂グループは、経営会議で定められた方針に基づき、品質・安全・環境・製造物責任についてはそれぞれ該当する委員会においてリスク管理を行い、他のリスクに関しては各担当部署において業務上のリスクを認識し、リスクの対応策を講じる。

また、「危機管理マニュアル」を策定し、積水樹脂グループの役職員に周知徹底させることで、リスクの発生防止に努めるとともに、重大なリスクが発生した場合は緊急対策本部を設置し、迅速・適確な対応をはかる。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を少人数で構成し、毎月1回これを開催することにより、経営に関する迅速な意思決定をはかるほか、執行役員制を導入し、適確かつ迅速な業務執行を行う。さらに、取締役会の効率性を確保するため、原則として社内取締役により構成される経営会議において、常勤監査役が出席し、十分な事前審議を行う。

(5)積水樹脂グループにおける業務の適正を確保するための体制

積水樹脂グループのコンプライアンスについては、「コンプライアンス委員会」が統括・推進するほか、当社子会社にコンプライアンス責任者を置き、コーポレートガバナンスの維持・強化をはかる。

また、関係会社社長会を定期的に開催し、業務執行の適正性を確保するほか、当社内部監査部門である監査室による監査や当社監査役・会計監査人による監査を通して適法性も確保する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門に監査室を設置している。構成員は3名であり、当社及び当社子会社への会計監査及び内部統制システムを中心とした業務監査を行っている。監査結果はその都度、代表取締役及び監査役へ報告している。

監査役監査について、取締役会には監査役全員が、経営会議には常勤監査役2名が出席し、必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保するとともに、常勤監査役を中心として随時適切な監査を行っている。定期的開催される監査役会では監査結果等について報告・意見交換がなされている。

さらに会計監査人が実施した定期的な会計監査の説明を受けて情報交換を行うほか、常勤監査役は会計監査人が実施する各事業所への監査に立会うなど、会計監査人と連携・協調をはかり、監査の強化・充実に努めている。

なお、これらの監査については、取締役会等及び管理部門管掌取締役を通じて情報の共有化がはかられている。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名である。

社外取締役榊田和彦氏と当社の間には人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はない。

社外監査役松永隆善氏は積水化学工業株式会社の監査役であり、同社は当社の議決権を23.8%保有しているが、その他の利害関係はない。

社外監査役佐々木茂夫氏と当社の間には人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はない。

また、社外取締役榊田和彦、社外監査役佐々木茂夫の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として両取引所に届け出ている。

当社は、社外取締役及び社外監査役が、豊富な知識や経験に基づき当社経営について有益な助言をするなど、企業統治において重要な役割を担っているほか、中立的な立場から意思決定の適法性を確保し経営の監督機能を果たすものと考え、選任している。

なお、現在社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めていないが、東京証券取引所が規定する「独立性基準」に基づき判断することとしている。

社外取締役及び社外監査役に対しては、取締役会及び監査役会を通じて適宜報告や情報共有がなされており、これらを通じて内部監査及び内部統制部門との連携がはかられている。

役員報酬等

(1)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	
取締役 （社外取締役を除く）	143	79	63	8
監査役 （社外監査役を除く）	31	23	8	2
社外役員	18	15	3	3

（注）報酬等の総額には使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まれていない。

(2)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等の額は平成19年6月28日開催の第73回定時株主総会決議＜取締役年額400百万円以内（うち社外取締役分30百万円以内）、監査役 年額60百万円以内＞に基づき支給している。

具体的な算定方法の決定に関する方針は、基本報酬については役割と責任に応じた月額報酬を定めて支給しており、また、賞与については業績等を勘案して支給することとしている。

なお、各取締役及び各監査役に対する支給金額は、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議によって決定している。

株式の保有状況

(1)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

55銘柄 5,728百万円

(2)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水化成工業(株)	2,839,000	701	(注)
(株)ケー・エフ・シー	777,000	526	(注)
タキロン(株)	1,439,000	497	(注)
積水ハウス(株)	366,119	468	(注)
日本ペイント(株)	450,750	422	(注)
四国化成工業(株)	443,000	268	(注)
岩崎電気(株)	1,217,000	234	(注)
中山福(株)	232,760	159	(注)
稲畑産業(株)	190,000	132	(注)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	193,440	107	(注)
フジテック(株)	72,600	66	(注)
長瀬産業(株)	49,368	56	(注)
(株)トクヤマ	180,680	46	(注)
新家工業(株)	333,000	43	(注)
東ソー(株)	148,000	38	(注)
宇部興産(株)	180,000	33	(注)
パンドー化学(株)	100,000	29	(注)
日本ゼオン(株)	30,000	29	(注)
日油(株)	58,115	26	(注)
第一生命保険(株)	188	23	(注)
日新製鋼ホールディングス(株)	30,000	22	(注)
前田建設工業(株)	50,000	19	(注)
日本乾溜工業(株)	60,000	11	(注)
日本軽金属ホールディングス(株)	99,000	10	(注)
(株)T & Dホールディングス	5,600	6	(注)
イオン(株)	3,730	4	(注)
(株)サカタのタネ	1,663	2	(注)
旭精機工業(株)	7,000	1	(注)
トナミホールディングス(株)	4,147	0	(注)
(株)積水工機製作所	6,000	0	(注)

(注)取引関係の強化を目的として保有している。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水化成成品工業(株)	2,839,000	783	(注)
日本ペイント(株)	450,750	704	(注)
(株)ケー・エフ・シー	777,000	672	(注)
タキロン(株)	1,439,000	611	(注)
積水ハウス(株)	366,119	468	(注)
四国化成工業(株)	443,000	329	(注)
岩崎電気(株)	1,217,000	307	(注)
中山福(株)	236,025	203	(注)
稲畑産業(株)	190,000	199	(注)
ユアサ商事(株)	944,000	199	(注)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	193,440	109	(注)
新家工業(株)	664,000	106	(注)
フジテック(株)	72,600	101	(注)
阪和興業(株)	164,000	65	(注)
長瀬産業(株)	49,368	62	(注)
(株)トクヤマ	180,680	61	(注)
東ソー(株)	148,000	58	(注)
日油(株)	58,115	43	(注)
バンドー化学(株)	100,000	42	(注)
宇部興産(株)	180,000	34	(注)
前田建設工業(株)	50,000	32	(注)
第一生命保険(株)	18,800	28	(注)
日本ゼオン(株)	30,000	28	(注)
日新製鋼ホールディングス(株)	30,000	26	(注)
日本乾溜工業(株)	60,000	15	(注)
日本軽金属ホールディングス(株)	99,000	13	(注)
(株)T&Dホールディングス	5,600	6	(注)
イオン(株)	3,730	4	(注)
(株)サカタのタネ	1,663	2	(注)
旭精機工業(株)	7,000	1	(注)

(注) 取引関係の強化を目的として保有している。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、大手前監査法人と監査契約を締結している。業務を執行した公認会計士は、古谷一郎、柘矢晋の両氏であり、継続監査年数は古谷一郎氏が3年、柘矢晋氏が2年である。なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他2名によって構成されている。

取締役の員数

当社の取締役は、3名以上とする旨を定款に定めている。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって行われ、累積投票によらない旨を定款に定めている。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、機動的に実施することができるよう、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	1	34	1
連結子会社	-	-	0	-
計	34	1	35	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

アニュアルレポートの記載内容確認

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に関する報酬については、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案の上、監査役会の承認を経て決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、大手前監査法人による監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,043	21,757
受取手形及び売掛金	28,256	28,914
有価証券	303	-
商品及び製品	3,170	3,008
仕掛品	980	968
原材料及び貯蔵品	2,840	2,988
繰延税金資産	504	509
その他	2,366	2,321
貸倒引当金	37	27
流動資産合計	59,427	60,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,495	2,422
機械装置及び運搬具（純額）	2,825	2,790
土地	7,297	7,353
その他（純額）	2,442	2,690
有形固定資産合計	15,561	15,656
無形固定資産	510	502
投資その他の資産		
投資有価証券	3,903	3,053
長期性預金	10,000	14,000
繰延税金資産	722	214
その他	709	679
貸倒引当金	186	170
投資その他の資産合計	20,278	25,259
固定資産合計	36,350	41,417
資産合計	95,778	101,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,726	16,755
短期借入金	2,150	2,150
未払金	1,396	1,452
未払法人税等	2,286	2,364
賞与引当金	653	658
役員賞与引当金	87	89
その他	3,111	3,272
流動負債合計	26,411	26,743
固定負債		
退職給付引当金	3,275	-
役員退職慰労引当金	30	35
退職給付に係る負債	-	2,956
その他	214	226
固定負債合計	3,519	3,218
負債合計	29,930	29,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,189	13,189
利益剰余金	41,368	45,945
自己株式	1,943	1,954
株主資本合計	64,948	69,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	598	1,275
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	484	127
退職給付に係る調整累計額	-	73
その他の包括利益累計額合計	114	1,475
少数株主持分	784	907
純資産合計	65,847	71,896
負債純資産合計	95,778	101,858

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	64,168	69,801
売上原価	44,914	49,311
売上総利益	19,253	20,489
販売費及び一般管理費	1, 2 10,530	1, 2 10,837
営業利益	8,723	9,651
営業外収益		
受取利息	82	91
受取配当金	82	106
持分法による投資利益	289	87
為替差益	132	-
雑益	65	102
営業外収益合計	652	388
営業外費用		
支払利息	161	167
為替差損	-	29
雑損失	74	65
営業外費用合計	235	261
経常利益	9,139	9,778
特別損失		
固定資産売却及び除却損	3, 4 34	3, 4 67
事業撤退損	-	6 38
減損損失	5 318	5 6
特別損失合計	352	112
税金等調整前当期純利益	8,787	9,665
法人税、住民税及び事業税	3,154	3,541
法人税等調整額	120	90
法人税等合計	3,275	3,631
少数株主損益調整前当期純利益	5,512	6,033
少数株主利益	106	121
当期純利益	5,406	5,912

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,512	6,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	673
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	302	622
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
その他の包括利益合計	706	1,299
包括利益	6,218	7,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,102	7,200
少数株主に係る包括利益	115	132

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,334	13,187	37,005	1,935	60,591
当期変動額					
剰余金の配当			1,068		1,068
当期純利益			5,406		5,406
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分		2		6	8
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高			24		24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2	4,362	8	4,356
当期末残高	12,334	13,189	41,368	1,943	64,948

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	195	0	776	-	582	677	60,686
当期変動額							
剰余金の配当							1,068
当期純利益							5,406
自己株式の取得							14
自己株式の処分							8
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高							24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	402	0	292	-	696	107	804
当期変動額合計	402	0	292	-	696	107	5,160
当期末残高	598	0	484	-	114	784	65,847

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,334	13,189	41,368	1,943	64,948
当期変動額					
剰余金の配当			1,335		1,335
当期純利益			5,912		5,912
自己株式の取得				11	11
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	4,577	10	4,566
当期末残高	12,334	13,189	45,945	1,954	69,514

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	598	0	484	-	114	784	65,847
当期変動額							
剰余金の配当							1,335
当期純利益							5,912
自己株式の取得							11
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	677	0	611	73	1,360	122	1,483
当期変動額合計	677	0	611	73	1,360	122	6,049
当期末残高	1,275	0	127	73	1,475	907	71,896

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,787	9,665
減価償却費	1,260	1,195
減損損失	318	6
賞与引当金の増減額（は減少）	49	5
役員賞与引当金の増減額（は減少）	13	1
退職給付引当金の増減額（は減少）	168	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5	5
貸倒引当金の増減額（は減少）	14	27
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	217
受取利息及び受取配当金	164	198
持分法による投資損益（は益）	289	87
支払利息	161	167
為替差損益（は益）	123	13
固定資産売却及び除却損	34	67
事業撤退損	-	38
売上債権の増減額（は増加）	692	497
たな卸資産の増減額（は増加）	767	138
仕入債務の増減額（は減少）	940	211
資産及び負債の増減額	192	53
その他	129	8
小計	10,672	10,082
利息及び配当金の受取額	164	197
利息の支払額	152	157
法人税等の支払額	3,082	3,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,602	6,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200	300
有形固定資産の取得による支出	726	967
有形固定資産の売却による収入	4	18
無形固定資産の取得による支出	21	38
投資有価証券の取得による支出	264	322
短期貸付金の増減額（は増加）	150	57
長期貸付金の回収による収入	11	12
長期貸付けによる支出	17	11
長期性預金の預入れによる支出	8,000	6,000
長期性預金の払戻による収入	1,000	1,000
その他	532	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,196	6,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100	-
自己株式の取得による支出	4	9
配当金の支払額	1,065	1,331
その他	10	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,180	1,353
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,632	285
現金及び現金同等物の期首残高	21,583	20,043
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	92	-
現金及び現金同等物の期末残高	20,043	19,757

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

主要な連結子会社名

「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 セキスイジュシフィリピン, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

日本興業(株)、近藤化学工業(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(セキスイジュシフィリピン, Inc.他)及び関連会社(滋賀ジスロン(株))

は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちセキスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.、セキスイジュシアメリカ, Inc.、エスジェイシー寿(株)、積水樹脂コーポレートスタッフ(株)、(株)積水樹脂技術研究所、ロードエンタープライズ(株)、青島積水樹脂有限公司、サンエイポリマー(株)、サミットストラッピングCorp.、青島積水樹脂新包材有限公司、セキスイジュシストラッピングB.V.、ジスロン(ヨーロッパ)B.V.、セキスイジュシ(タイランド)Co., Ltd.及び無錫積水樹脂有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしている。

また、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ...時価法

たな卸資産.....月別移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しているが、海外連結子会社は定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3~47年

機械装置及び運搬具 4~10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、海外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上している。

役員賞与引当金...役員への賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上している。

役員退職慰労引当金...国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引）
- ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲内において利用している。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,956百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が73百万円増加している。

なお、1株当たり純資産額は1.65円増加している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正された。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しない。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	40,037百万円	40,982百万円

2 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の取得価額から、それぞれ次の圧縮記帳額が控除されている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	69 百万円	69 百万円
機械装置及び運搬具	99	99
工具、器具及び備品	1	1
計	170	170

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,319 百万円	2,463 百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃	2,731百万円	3,011百万円
従業員給料手当	2,206	2,257
賞与引当金繰入額	366	359
役員賞与引当金繰入額	84	86
退職給付費用	117	20
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
開発試験研究費	1,131	1,098

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,131百万円	1,098百万円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具他	0 百万円	1 百万円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	3 百万円	5 百万円
構築物	1	8
機械装置	17	36
工具、器具及び備品	9	7
車両運搬具他	0	6

5 減損損失

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
--	--

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

当連結会計年度において減損損失を計上しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	滋賀県蒲生郡竜王町	土地	163百万円
	中国山東省	機械装置他	63百万円
	広島県庄原市他	土地	47百万円
その他	-	のれん	43百万円

当社グループは、管理会計上で収支を把握している事業部単位をグルーピングの単位としている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っている。その結果、上記の資産について、市場価格の著しい下落が認められたため、当該減少額318百万円を減損損失として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、土地については主として固定資産税評価額、機械装置他については主として税法基準に基づく残存価額を正味売却価額として算定している。

6 当連結会計年度の事業撤退損は、連結子会社の包材関連事業からの撤退に伴う固定資産売却及び除却損25百万円他である。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	618百万円	1,040百万円
組替調整額	1	0
税効果調整前	619	1,040
税効果額	218	366
その他有価証券評価差額金	400	673
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	0
組替調整額	-	-
税効果調整前	1	0
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	302	622
組替調整額	-	-
税効果調整前	302	622
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	302	622
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	3
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
その他の包括利益合計	706	1,299

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,313	-	-	47,313
合計	47,313	-	-	47,313
自己株式				
普通株式	2,863	24	12	2,876
合計	2,863	24	12	2,876

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、持分法適用会社の持分変動による増加19千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の売却による減少11千株、単元未満株式の買増請求による0千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	578	(注) 13	平成24年3月31日	平成24年6月7日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	489	11	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(注) 1株当たり配当額13円には、特別配当3円を含んでいる。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	667	利益剰余金	(注) 15	平成25年3月31日	平成25年6月6日

(注) 1株当たり配当額15円には、特別配当4円を含んでいる。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	47,313	-	-	47,313
合計	47,313	-	-	47,313
自己株式				
普通株式	2,876	8	0	2,884
合計	2,876	8	0	2,884

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、持分法適用会社の自己株式（当社株式）の取得による増加1千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による0千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	667	(注)1 15	平成25年3月31日	平成25年6月6日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	667	(注)2 15	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(注) 1. 1株当たり配当額15円には、特別配当4円を含んでいる。

2. 1株当たり配当額15円には、創立60周年記念配当2円を含んでいる。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	667	利益剰余金	(注) 15	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(注) 1株当たり配当額15円には、創立60周年記念配当2円を含んでいる。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	21,043百万円	21,757百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000	2,000
現金及び現金同等物	20,043	19,757

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産設備(機械装置及び運搬具)である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3	2	0
合計	3	2	0

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3	2	0
合計	3	2	0

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	0百万円	0百万円
1年超	0	-
合計	0	0

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払リース料	1百万円	0百万円
減価償却費相当額	1	0

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、先物為替予約を利用してヘッジしている。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、先物為替予約を利用してヘッジしている。借入金は、主に営業取引に必要な資金の調達を目的としたものである。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、顧客の信用状況の定期的なモニタリングにより取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理方針に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、輸出入業務を担当する部門で行っており、各社管理部門が予約実施状況の管理をしている。取引の実施状況については各社管理部門担当役員に報告している。なお、予約契約及び想定元本残高が30百万円超(邦貨換算)のものについては、当社管理部門担当役員に報告している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関連する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,043	21,043	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,256	28,256	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	6,555	6,555	-
(4) 長期性預金	10,000	10,005	5
資産計	65,856	65,861	5
(1) 支払手形及び買掛金	16,726	16,726	-
(2) 短期借入金	2,150	2,150	-
(3) 未払金	1,396	1,396	-
負債計	20,272	20,272	-
デリバティブ取引(*1)	0	0	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,757	21,757	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,914	28,914	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	7,615	7,615	-
(4) 長期性預金	14,000	14,006	6
資産計	72,287	72,294	6
(1) 支払手形及び買掛金	16,755	16,755	-
(2) 短期借入金	2,150	2,150	-
(3) 未払金	1,452	1,452	-
負債計	20,357	20,357	-
デリバティブ取引(*1)	(0)	(0)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはおおむね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって示している。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によって示している。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」参照。

(4) 長期性預金

長期性預金については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。なお、全て元本の保証された円建預金に限定しており、毀損のリスクはない。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらはおおむね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてている。一部の支払手形及び買掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており(注記事項(デリバティブ取引関係)2.「ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引」参照)、振当処理後の円貨建価額をもつて時価としている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	2,319	2,463
非上場株式	404	404
投資事業有限責任組合	57	51

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,043	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,256	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの(社債)	300	1,800	-	-
長期性預金	-	10,000	-	-
合計	49,600	11,800	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,757	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,914	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの(社債)	-	1,800	-	-
長期性預金	-	11,000	3,000	-
合計	50,672	12,800	3,000	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,150	-	-	-	-	-
合計	2,150	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,150	-	-	-	-	-
合計	2,150	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成25年3月31日)

		連結貸借対照表計 上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	株式	2,822	1,489	1,333
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,616	1,599	17
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	4,439	3,089	1,350
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	1,639	2,024	385
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	476	500	23
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,115	2,524	408
合計		6,555	5,613	941

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額404百万円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額57百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成26年3月31日)

		連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,668	2,463	2,204
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,307	1,300	7
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	5,976	3,763	2,212
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,144	1,372	227
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	494	500	6
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,638	1,872	233
合計		7,615	5,636	1,979

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額404百万円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額51百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)
重要性がないため記載を省略している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)
重要性がないため記載を省略している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 英ポンド	売掛金	32	-	0
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	41	-	(注2)
	合計		74	-	0

(注1)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(注2)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形及び買掛金の時価に含めて記載している(注記事項(金融商品関係)2.「金融商品の時価等に関する事項」負債参照)。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 英ポンド	売掛金	47	-	0
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	152	-	(注2)
	買建 スイスフラン		0	-	(注2)
合計			200	-	0

(注1)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(注2)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形及び買掛金の時価に含めて記載している(注記事項(金融商品関係)2.「金融商品の時価等に関する事項」負債参照)。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の連結子会社において中小企業退職金共済制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	7,931
(2) 年金資産(百万円)	4,697
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	3,233
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	41
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	3,275
(7) 前払年金費用(百万円)	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)	3,275

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	197
(2) 利息費用(百万円)	162
(3) 期待運用収益(百万円)	147
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	0
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) (百万円)	213

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) . 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.4%

(3) 期待運用収益率

3.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。）

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

また、一部の連結子会社において中小企業退職金共済制度を採用している。

なお、国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	7,931	百万円
勤務費用	206	
利息費用	103	
数理計算上の差異の発生額	63	
退職給付の支払額	391	
その他	15	
<hr/>		
退職給付債務の期末残高	7,928	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,697	百万円
期待運用収益	162	
数理計算上の差異の発生額	211	
事業主からの拠出額	198	
退職給付の支払額	310	
その他	12	
<hr/>		
年金資産の期末残高	4,971	

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,871	百万円
年金資産	4,971	
<hr/>		
	899	
非積立型制度の退職給付債務	2,056	
<hr/>		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,956	
<hr/>		
退職給付に係る負債	2,956	百万円
退職給付に係る資産	-	
<hr/>		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,956	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	206	百万円
利息費用	103	
期待運用収益	162	
数理計算上の差異の費用処理額	85	
確定給付制度に係る退職給付費用	61	

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識数理計算上の差異	106	百万円
合計	106	

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

株式	40	%
債券	32	
一般勘定	18	
その他	10	
合計	100	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.4	%
長期期待運用収益率	3.5	%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,162百万円	- 百万円
退職給付に係る負債	-	1,058
減損損失	581	552
関係会社株式評価損	269	270
賞与引当金	252	239
未払事業税	180	171
未実現利益に係る一時差異	66	65
投資有価証券評価損	78	63
貸倒引当金	70	62
その他	231	242
繰延税金資産小計	2,894	2,726
評価性引当額	987	939
繰延税金資産合計	1,907	1,787
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	333	700
固定資産圧縮積立金	334	333
連結子会社の時価評価差額	80	85
特別償却準備金	37	48
その他	0	5
繰延税金負債合計	786	1,173
繰延税金資産の純額	1,120	613

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	504百万円	509百万円
固定資産 - 繰延税金資産	722	214
固定負債 - その他(繰延税金負債)	106	109

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、区分掲記していた繰延税金資産の「長期未払金」及び「ゴルフ会員権評価損」は、継続して金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めることとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「長期未払金」37百万円及び「ゴルフ会員権評価損」40百万円は、「その他」231百万円に組み替えている。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.96%から35.60%に変更している。

その結果、当連結会計年度における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び当連結会計年度における損益への影響はいずれも軽微である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、都市環境関連、街路・住建関連、産業・生活関連等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開している。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「都市環境関連事業」、「街路・住建関連事業」、「産業・生活関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

「都市環境関連事業」は、防音壁材、交通安全製品、標識・標示材製品、人工木材、人工芝等の製造・加工・販売及び施工工事を主な事業としている。「街路・住建関連事業」は、防護柵、高欄、シェルター、メッシュフェンス、メタカラー建材、アルミ樹脂積層複合板等の製造・加工及び販売を主な事業としている。「産業・生活関連事業」は、梱包用バンド、ストレッチフィルム、生活関連製品、農園芸資材、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等の製造・加工及び販売を主な事業としている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値としている。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,606	25,340	19,194	64,141	26	64,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	10	144	155	8	163
計	19,607	25,350	19,339	64,297	34	64,331
セグメント利益	3,089	4,162	2,172	9,424	12	9,436
セグメント資産	24,287	32,242	20,352	76,882	6	76,889
その他の項目						
減価償却費	242	627	391	1,260	0	1,260
減損損失	117	129	71	318	-	318
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	147	381	175	704	-	704

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業等を含んでいる。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,065	28,825	19,889	69,780	20	69,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	16	132	148	11	160
計	21,065	28,842	20,021	69,929	31	69,961
セグメント利益	3,322	5,154	1,830	10,307	12	10,320
セグメント資産	23,670	34,325	20,416	78,412	4	78,416
その他の項目						
減価償却費	222	585	387	1,195	0	1,195
減損損失	1	3	0	6	-	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	203	643	281	1,128	0	1,128

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業等を含んでいる。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	64,297	69,929
「その他」の区分の売上高	34	31
セグメント間取引消去	163	160
連結財務諸表の売上高	64,168	69,801

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,424	10,307
「その他」の区分の利益	12	12
全社費用（注）	713	668
連結財務諸表の営業利益	8,723	9,651

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	76,882	78,412
「その他」の区分の資産	6	4
全社資産（注）	18,888	23,441
連結財務諸表の資産合計	95,778	101,858

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,260	1,195	0	0	-	-	1,260	1,195
減損損失	318	6	-	-	-	-	318	6
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	704	1,128	-	0	-	-	704	1,128

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

重要性がないため記載を省略している。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

重要性がないため記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

重要性がないため記載を省略している。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本興業㈱	香川県 さぬき市	2,019	製造業	(所有) 直接 23.81 (被所有) 直接 0.41	資金の貸付 役員の兼任	資金の 貸付	4,400	短期貸付金	1,150
							利息の 受取	8	-	-

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本興業㈱	香川県 さぬき市	2,019	製造業	(所有) 直接 23.80 (被所有) 直接 0.40	資金の貸付 役員の兼任	資金の 貸付	4,200	短期貸付金	1,100
							利息の 受取	7	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 連結子会社であるエスジェイシーファイナンス㈱からの貸付である。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定し、担保として手形を受け入れている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,464円13銭	1,597円82銭
1株当たり当期純利益金額	121円66銭	133円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	5,406	5,912
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,406	5,912
期中平均株式数(千株)	44,436	44,431

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,150	2,150	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	3	5	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4	10	-	平成31年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,158	2,166	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載していない。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	3	2	2	2

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	14,225	30,188	47,285	69,801
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,695	3,748	6,165	9,665
四半期(当期)純利益金額(百万円)	911	2,206	3,724	5,912
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	20.50	49.66	83.83	133.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.50	29.16	34.17	49.24

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,676	19,197
受取手形	1 9,449	1 9,616
売掛金	1 15,190	1 15,115
有価証券	303	-
商品及び製品	2,489	2,226
仕掛品	351	418
原材料及び貯蔵品	1,586	1,655
繰延税金資産	327	325
その他	1 2,543	1 2,461
貸倒引当金	13	11
流動資産合計	50,905	51,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,118	2 2,995
構築物	2 311	2 285
機械及び装置	2 1,507	2 1,625
車両運搬具	32	30
工具、器具及び備品	312	318
土地	5,838	5,831
建設仮勘定	8	6
有形固定資産合計	11,129	11,093
無形固定資産		
ソフトウェア	84	107
のれん	144	104
その他	26	24
無形固定資産合計	254	237
投資その他の資産		
投資有価証券	6,242	7,581
関係会社株式	7,032	7,077
長期貸付金	1 967	1 896
長期性預金	10,000	14,000
長期前払費用	23	-
繰延税金資産	1,114	669
その他	1,003	984
貸倒引当金	184	168
投資その他の資産合計	26,199	31,041
固定資産合計	37,584	42,372
資産合計	88,489	93,378

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 5,956	1 5,883
買掛金	1 7,816	1 7,614
リース債務	-	2
未払金	1 1,599	1 1,659
未払費用	142	150
未払消費税等	211	251
未払法人税等	1,867	1,878
預り金	1 8,338	1 9,161
為替予約	0	-
賞与引当金	262	288
役員賞与引当金	75	75
流動負債合計	26,269	26,964
固定負債		
長期未払金	103	106
リース債務	-	9
退職給付引当金	2,802	2,575
固定負債合計	2,906	2,690
負債合計	29,175	29,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金		
資本準備金	13,119	13,119
その他資本剰余金	59	59
資本剰余金合計	13,179	13,179
利益剰余金		
利益準備金	957	957
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	601	598
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	25,048	28,796
利益剰余金合計	35,107	38,852
自己株式	1,915	1,925
株主資本合計	58,706	62,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	608	1,281
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	607	1,281
純資産合計	59,314	63,723
負債純資産合計	88,489	93,378

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 49,628	1 53,717
売上原価	1 34,927	1 38,007
売上総利益	14,701	15,710
販売費及び一般管理費	1, 2 8,305	1, 2 8,448
営業利益	6,395	7,261
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 567	1 635
受取賃貸料	1 312	1 302
その他	1 250	1 118
営業外収益合計	1,129	1,056
営業外費用		
支払利息	1 147	1 151
固定資産賃貸費用	1 235	1 221
その他	54	47
営業外費用合計	437	419
経常利益	7,088	7,898
特別損失		
固定資産売却及び除却損	3, 4 28	3, 4 33
減損損失	249	6
特別損失合計	278	39
税引前当期純利益	6,809	7,859
法人税、住民税及び事業税	2,385	2,700
法人税等調整額	126	79
法人税等合計	2,511	2,779
当期純利益	4,298	5,080

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	12,334	13,119	59	13,179	957	605	8,500	21,814	31,877	1,911	55,480
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						3		3	-		-
剰余金の配当								1,068	1,068		1,068
当期純利益								4,298	4,298		4,298
自己株式の取得										4	4
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	0	0	-	3	-	3,233	3,230	4	3,225
当期末残高	12,334	13,119	59	13,179	957	601	8,500	25,048	35,107	1,915	58,706

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	207	-	207	55,687
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				1,068
当期純利益				4,298
自己株式の取得				4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400	0	400	400
当期変動額合計	400	0	400	3,626
当期末残高	608	0	607	59,314

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,334	13,119	59	13,179	957	601	8,500	25,048	35,107	1,915	58,706
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						3		3	-		-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額						0		0	-		
剰余金の配当								1,335	1,335		1,335
当期純利益								5,080	5,080		5,080
自己株式の取得										9	9
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	0	0	-	3	-	3,748	3,745	9	3,735
当期末残高	12,334	13,119	59	13,179	957	598	8,500	28,796	38,852	1,925	62,441

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	608	0	607	59,314
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				-
剰余金の配当				1,335
当期純利益				5,080
自己株式の取得				9
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	673	0	673	673
当期変動額合計	673	0	673	4,409
当期末残高	1,281	-	1,281	63,723

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産

製品・商品、原材料・貯蔵品及び仕掛品.....月別移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上している。

(3) 役員賞与引当金...役員賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上している。

(4) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引）

・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲内において利用している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理している。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成している。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しており、以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	5,329百万円	5,217百万円
長期金銭債権	935	867
短期金銭債務	8,702	9,400

2 圧縮記帳額

建物、構築物、機械及び装置の取得価額からそれぞれ次の圧縮記帳額が控除されている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	54百万円	54百万円
構築物	14	14
機械及び装置	13	13
計	81	81

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,821百万円	7,415百万円
仕入高	14,980	15,297
営業取引以外の取引による取引高	837	855

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃	2,435百万円	2,669百万円
従業員給与手当	1,291	1,345
賞与引当金繰入額	225	255
役員賞与引当金繰入額	75	75
退職給付費用	82	52
開発研究費	1,106	1,054

3 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	7百万円
機械装置	15	14
工具、器具及び備品	8	5
車両運搬具他	0	4

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	554	448	105
合計	554	448	105

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	554	596	42
合計	554	596	42

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	5,169	5,196
関連会社株式	844	844

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	1,131百万円	1,136百万円
退職給付引当金	997	920
減損損失	532	520
未払事業税	145	136
賞与引当金	99	102
投資有価証券評価損	78	63
貸倒引当金	69	61
その他	168	158
繰延税金資産小計	3,223	3,100
評価性引当額	1,114	1,072
繰延税金資産合計	2,108	2,028
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	333	700
固定資産圧縮積立金	332	332
繰延税金負債合計	666	1,032
繰延税金資産の純額	1,441	995

(表示方法の変更)

前事業年度において、区分掲記していた繰延税金資産の「長期未払金」及び「ゴルフ会員権評価損」は、継続して金額的重要性が乏しいため、当事業年度から「その他」に含めることとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「長期未払金」37百万円及び「ゴルフ会員権評価損」35百万円は、「その他」168百万円に組み替えている。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)																
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	<table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>37.96 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td>0.60</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>2.32</td> </tr> <tr> <td>研究開発減税による税額控除</td> <td>0.80</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>0.55</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.47</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>35.36</td> </tr> </table>	法定実効税率	37.96 %	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.60	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.32	研究開発減税による税額控除	0.80	評価性引当額の増減	0.55	その他	0.47	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.36
法定実効税率	37.96 %																
(調整)																	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.60																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.32																
研究開発減税による税額控除	0.80																
評価性引当額の増減	0.55																
その他	0.47																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.36																

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.96%から35.60%に変更している。

その結果、当事業年度における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び当事業年度における損益への影響はいずれも軽微である。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	3,118	81	4	199	2,995	9,083
	構築物	311	18	2	42	285	1,929
	機械及び装置	1,507	421	14	289	1,625	12,946
	車両運搬具	32	14	1	15	30	301
	工具、器具及び備品	312	129	5	118	318	3,636
	土地	5,838	-	6 (6)	-	5,831	-
	建設仮勘定	8	265	266	-	6	-
	計	11,129	931	303 (6)	664	11,093	27,897
無形固 定資産	ソフトウェア	84	47	-	24	107	-
	のれん	144	-	-	39	104	-
	その他	26	-	0	1	24	-
	計	254	47	0	65	237	-

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	197	17	35	180
賞与引当金	262	288	262	288
役員賞与引当金	75	75	75	75

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(注)2 (特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sekisuijushi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注)1. 単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使できない旨を定款に定めている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の定めにより株主の有する取得請求権付株式の取得を当会社に対して請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株主の売渡請求に関する権利

2. 単元未満株式の買増し

取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買増手数料	無料
受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第79期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出

平成26年6月30日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第80期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月7日関東財務局長に提出

（第80期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出

（第80期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月5日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月26日

積水樹脂株式会社

取締役会御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栴矢 晋 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、積水樹脂株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、積水樹脂株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月26日

積水樹脂株式会社

取締役会御中

大手前監査法人

指定社員 公認会計士 古谷 一郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栞矢 晋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水樹脂株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。